

2020 年中国民営企業上位 500 社 ～華為が首位維持、金融支援強化が依然課題

リサーチ & アドバイザリー部
中国調査室

メインピックス	2
2020 年中国民営企業上位 500 社～華為が首位維持、金融支援強化が依然課題.....	2
▶ 中華全国工商業聯合会(全国工商聯)はこのほど 2020 年の中国民営企業上位 500 社ランキングと調査分析報告を発表した。2019 年度の営業収入が 5 億元以上の私営企業、非公有制経済がマジョリティを取得する有限責任会社と株式会社を対象に、企業経営状況、資産・人員規模、企業投融资、企業管理と技術革新、国際化発展戦略などについてアンケート調査を実施した上、調査分析報告を纏めた。本稿では、同報告に基づき、2019 年の民営企業の概況と業績悪化の課題を分析したい。	
人事労務コンサルティング情報/中智上海.....	10
2020 年人材の動向と給与調整率～	10
▶ 新型コロナの流行は、企業の経営だけではなく人材の採用や昇給、人材の流動にも大きな影響を与えました。そこで今回は中智諮詢総合発表会の資料と中智調研報告から 2020 年の人材の動向と給与調整率に関する最新データの一部を共有させていただきます。	
三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2020 年 10 月).....	13

メインピックス

2020年中国民营企业上位500社～華為が首位維持、金融支援強化が依然課題

中国の民营企业は税収の5割、国民総生産(GDP)の6割、技術革新成果の7割、都市部就業者数の8割、企業数の9割を占め、経済活動において重要な役割を果たしている。国家統計局によると、2018年末時点、中国における民营企业数は2013年の560.4万社から2018年の1,561.4万社に増加し、企業法人に占める割合は68.3%から84.1%に上昇した。一方、国有企業は2013年の21.8万社から24.2万社に増加し、企業法人の1.3%のみを占める。過剰生産能力の解消、環境規制の強化、デレバレッジ(過剰債務の削減)、社会保険料の徴収強化、米中貿易摩擦の激化などの影響を受け、2017年以降、民营企业の経営状況が悪化し、資金調達難・コスト高の問題が依然として解消されておらず、デフォルトも多発するようになった。

中華全国工商業聯合会(全国工商聯)はこのほど2020年の中国民营企业上位500社ランキングと調査分析報告を発表した。2019年度の営業収入が5億元以上の私営企業、非公有制経済がマジョリティを取得する有限責任会社と株式有限会社を対象に、企業経営状況、資産・人員規模、企業投融资、企業管理と技術革新、国際化発展戦略などについてアンケート調査を実施した上、調査分析報告を纏めた。本稿では、同報告に基づき、2019年の民营企业の概況と業績悪化の課題を分析したい。

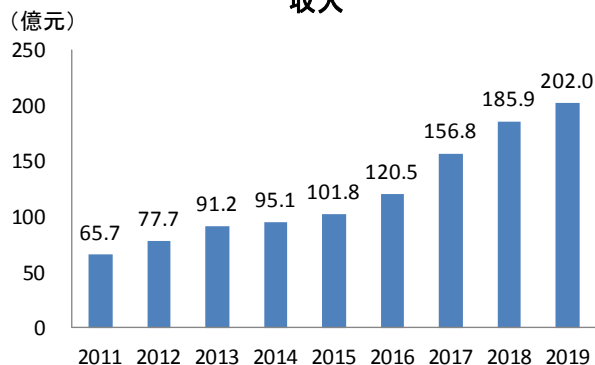
*以下全ての図表は全国工商聯のデータを基に作成

I. 民营企业上位500社の概況

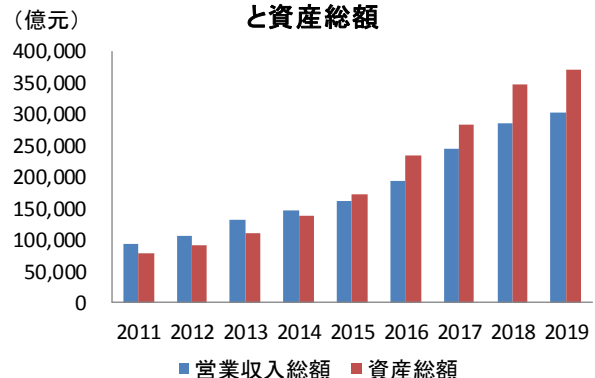
華為は5年連続の首位

2019年民营企业上位500社ランキングでは、入選基準として2019年の営業収入が202億元以上の民营企业企業がランクインした(図表1)。2019年の上位500社の営業収入総額は30兆1,708億元、1社当たり603億4,200万元で、資産総額は36兆9,608億元、1社当たり739億2,200万元となった(図表2)。

【図表1】民营企业上位500社の最低営業収入



【図表2】民营企业上位500社の営業収入と資産総額



営業収入が1,000億元以上の企業は57社、500～1,000億元の企業は106社、100～500億元の企業は337社。通信機器大手の華為投資控股(ファーウェイ)が8,588億元で5年連続の1位となり、総合小売の蘇寧控股集团が6,653億元で2位、不動産企業の碧桂園控股(4,859億元)、恒大集団(4,776億元)、万科企業(3,679億元)は5位、6位、9位、自動車メーカーの浙江吉利控股集团(3,308億元)は10位となった(図表3)。また、資産総額が1,000億元以上の企業は80社、100～1,000億元の企業は336社、50～100億元の企業は53社。恒大集団(2兆2,066億元)、碧桂園控股(1兆9,072億元)、万科企業(1兆7,299億元)、大連万達(1兆68億元)4社の資産総額は1兆元を超えた。

2020年のフォーチュン・グローバル500にランクインした中国民营企业は29社で、前年より3社増加。うち19

社は民営企業上位500社にランクインしたが、その他10社(中国平安保険、太平洋建設集団、京東集団、阿里巴巴、騰訊控股、中国民生銀行、雪松控股、海尔智家、珠海格力電器、華夏保険)はアンケート調査に回答しなかった。

【図表3】2020年民営企業上位500社の営業収入上位20社

順位	企業名	業種	所在地	営業収入 (億元)
1	華為投資控股有限公司	コンピューター・通信・その他電子設備製造	広東	8,588.3
2	蘇寧控股集团	小売	江蘇	6,652.6
3	正威国際集团有限公司	非鉄金属精錬・圧延加工	広東	6,139.0
4	恒力集团有限公司	化学原料・化学製品製造	江蘇	5,567.4
5	碧桂園控股有限公司	不動産	広東	4,859.1
6	恒大集团有限公司	不動産	広東	4,775.6
7	聯想控股股份有限公司	コンピューター・通信・その他電子設備製造	北京	3,892.2
8	国美控股集团有限公司	小売	北京	3,717.0
9	万科企業股份有限公司	不動産	広東	3,678.9
10	浙江吉利控股集团有限公司	自動車製造	浙江	3,308.2
11	中南控股集团有限公司	不動産	江蘇	2,821.4
12	美的集团股份有限公司	電気機械・器材製造	広東	2,793.8
13	山東魏橋創業集团有限公司	非鉄金属精錬・圧延加工	山東	2,792.8
14	青山控股集团有限公司	鉄金属精錬・圧延加工	浙江	2,626.0
15	江蘇沙鋼集团有限公司	鉄金属精錬・圧延加工	浙江	2,520.9
16	陽光龍淨集团有限公司	コングロマリット	福建	2,480.8
17	浙江恒逸集团有限公司	化学繊維製造	浙江	2,151.6
18	小米通訊技術有限公司	コンピューター・通信・その他電子設備製造	北京	2,058.4
19	浙江榮盛控股集团有限公司	化学原料・化学製品製造	浙江	2,056.4
20	泰康保險集团有限公司	保険	北京	2,038.1

利益は上昇したが、赤字額が拡大

民営企業上位500社の2019年の税引後純利益は1兆1,393.1億元(図表4)。税引後純利益が100億元を超えたのは華為投資控股、碧桂園控股、万科企業、恒大集団、龍湖集団など22社(図表5)。収益力をみると、民営企業上位500社の2019年の売上高純利益率、総資産利益率(ROA)、自己資本利益率(ROE)はそれぞれ4.6%、4.0%、13.5%で、前年より小幅向上(図表6)。経営効率をみると、民営企業上位500社の1人当たり営業収入は289.1万元、1人当たり利益は13.4万元、総資本回転率は87.6%となった(図表7)。

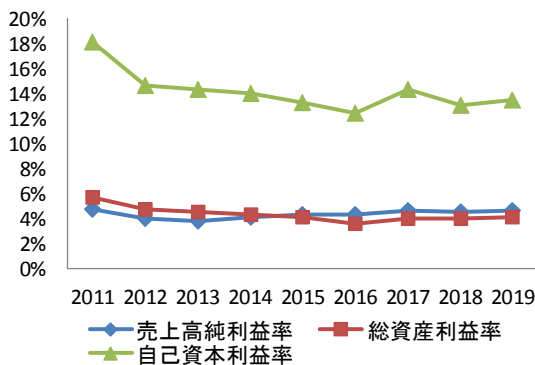
【図表4】民営企業上位500社の税引後純利益



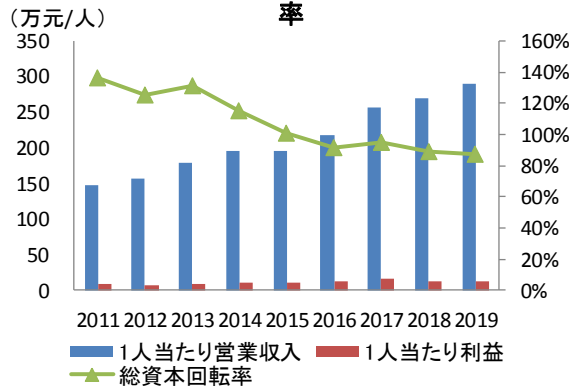
一方、民営企業上位500社のうち、赤字企業は6社と前年より5社減少、赤字総額は153.2億元と同74.3億元の増加、1社当たり赤字額は25.5億元。赤字企業はソフトウェアと情報技術サービス業(▲102.8億元)、インターネットと関連サービス業(▲42.9億元)、石油・石炭とその他燃料加工業(▲4.4億元)、鉄金属精錬・圧延加工業(▲3.1億元)となっている。

1 華為投資控股、正威国際集団、恒力集団、碧桂園控股、中国恒大集団、万科企業、聯想集団、浙江吉林控股集团有限公司、美的集団、山東魏橋創業集団、蘇寧易購集団、青山控股集团有限公司、江蘇沙鋼集団、陽光龍淨集団、小米集団、泰康保險集団、新疆広匯実業投資、盛虹控股集团有限公司、海亮集団など19社である。

【図表6】民営企業上位500社の収益



【図表7】民営企業上位500社の経営効率



【図表5】2020年民営企業上位500社の純利益上位22社(100億元超)

順位	企業名	業種	所在地	純利益 (億元)
1	華為投資控股有限公司	コンピューター・通信・その他電子設備製造	広東	626.6
2	碧桂園控股有限公司	不動産	広東	612.0
3	万科企業股份有限公司	不動産	広東	551.3
4	恒大集团有限公司	不動産	広東	335.4
5	龍湖集団控股有限公司	不動産	重慶	265.5
6	美的集団股份有限公司	電気機械・器材製造	広東	252.8
7	泰康保険集团有限公司	保険	北京	218.0
8	恒力集团有限公司	化学原料・化学製品製造	江蘇	215.6
9	網易(杭州)網絡有限公司	インターネット・関連サービス	浙江	214.3
10	復星国際有限公司	コングロマリット	上海	201.7
11	龍光集団	不動産	広東	158.2
12	華夏幸福基業股份有限公司	不動産	河北	146.9
13	温氏食品集団股份有限公司	牧畜	広東	144.5
14	浙江吉利控股集团有限公司	自動車製造	浙江	141.9
15	正威力国際集团有限公司	鉄金属精錬・圧延加工	広東	126.8
16	三一集团有限公司	専用設備製造	湖南	123.8
17	重慶市金科投資控股(集団)有限責任公司	不動産	重慶	121.4
18	蘇寧控股集团	小売	江蘇	105.1
19	江蘇沙鋼集団有限公司	鉄金属精錬・圧延加工	江蘇	101.8
20	小米通訊技術有限公司	コンピューター・通信・その他電子設備製造	北京	101.0
21	広州富力地産股份有限公司	不動産	広東	100.9
22	合景泰富集団股份有限公司	不動産	広東	100.6

税収が増加、従業員数が小幅減少

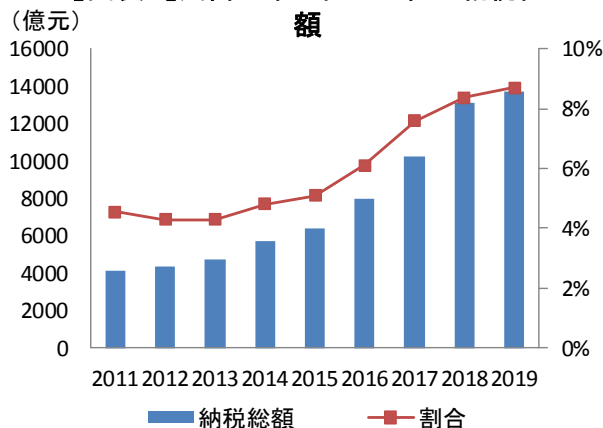
民営企業上位500社の2019年の納税総額は1兆3,738億元で、全国の税収総額の8.7%を占めている(図表8)。納税額が1億元を超えた企業は482社で、うち152社の納税額は20億元を超えた。万科(1,043.7億元)、華為(1,010億元)、碧桂園(702億元)、恒大(406.3億元)、浙江吉利(395.9億元)、恒力(303.5億元)、大連万達(272.8億元)、龍湖(235.5億元)8社の納税額は200億元を超えた。

業種別にみると、納税額のトップ5は順に不動産業(4,462.4億元)、コンピューター・通信とその他電子設備製造業(1,549.3億元)、鉄金属精錬・圧延加工業(981.4億元)、石油・石炭とその他燃料加工業(640.2億元)、自動車製造業(613.5億元)となっている。5大業種の納税総額は前年比3.2%増の8,246.9億元となった。

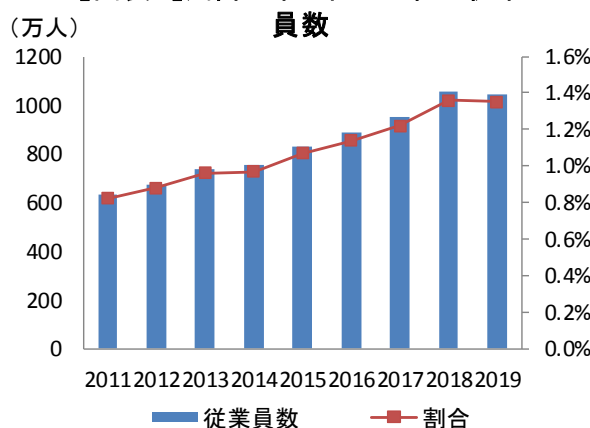
民営企業上位500社が雇用している従業員数は前年比1.3%減の1,043.8万人で、全国従業者数の1.4%を

占めている(図表9)。蘇寧控股、陽光保険、比亞迪の従業員数は28.0万人、23.3万人、22.9万人でトップ3を占めた。業種別にみると、トップ5は住宅建築業(130.2万人)、コンピューター・通信とその他電子設備製造業(99.4万人)、不動産業(89.9万人)、小売業(82.4万人)、鉄金属精錬・圧延加工業(67.8万人)で、従業員数は合計469.7万人と全体の45.0%を占めている。

【図表8】民営企業上位500社の納税総額



【図表9】民営企業上位500社の従業員数

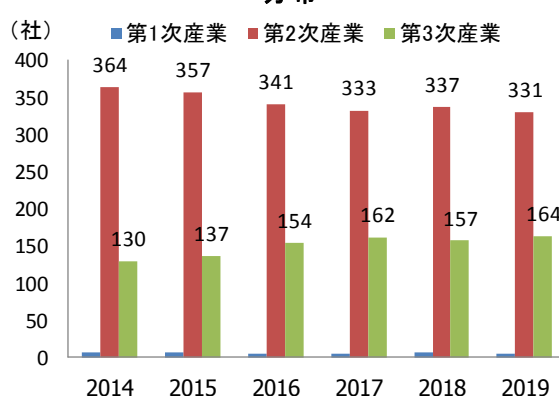


産業構造の最適化が進む

民営企業上位500社を産業別にみると、第1次産業と第2次産業の企業数は5社、331社で前年より1社、6社減少したが、第3次産業の企業数は164社で7社増加(図表10)。第2次産業の資産総額は14兆5,820億元で、全体に占める割合は39.5%と年々低下。他方、第3次産業の資産総額と営業収入はそれぞれ全体の59.3%と36.3%を占めており、経済成長に重要な役割を果たしている。

第2次産業のうち、製造業は依然として主導的地位を占め、288社がランクインし、前年より7社減少。製造業上位500社の営業収入は16兆9,321億元、資産総額は13兆2,468億元、納税総額は6,647.7億元、研究開発費用は3,885.9億元で前年よりいずれも増加した。

【図表10】民営企業上位500社の産業分布



民営企業上位500社のトップ10業種には320社が含まれており、鉄金属精錬・圧延加工業(61社)が首位を維持、2位以下は不動産業(45社)、建築業²(38社)、コングロマリット(36)、石油・石炭とその他燃料加工業(27社)が続いた。

収益力をみると、民営企業上位500社の2019年の売上純利益率は4.6%で、前年より0.1ポイント上昇。23業種の売上純利益率は平均水準を超え、うち不動産業、皮革・毛皮・羽毛とその製品・靴製造業、農林水産業の4業種は10%を超えている。一方、卸売業、小売業、非鉄金属精錬・圧延加工業、ビジネスサービス業、金属製品業など9業種は2%以下にとどまった。上位500社の総資産利益率は4.0%で、食品製造業、酒・飲料とお茶製造業、牧畜業、皮革・毛皮・羽毛とその製品・靴製造業、廃棄資源総合利用業の5業種は10%を超えたが、ソフトウェアと情報技術サービス業、非鉄金属選鉱業は2%を下回った。

また、上位500社の自己資本利益率は13.5%と前年より0.4ポイント上昇。27業種は平均水準を超え、うち食品製造業、酒・飲料とお茶製造業、牧畜業、皮革・毛皮・羽毛とその製品・靴製造業、廃棄資源総合利用業、農林水産業、文化教育・工芸美術・体育と娯楽用品製造業、金属製品・機械と設備修理業の8業種は20%を超えた。一方、コングロマリット、小売業、鉄金属精錬・圧延加工業、ビジネスサービス業、金属製品業、自

² 建築業には住宅建築業、土木工学建築業、建築取付業、建築装飾とその他建築業が含まれる。

自動車製造業など13業種は10%以下にとどまった。

資金調達と投資活動は慎重に

2019年、民営企業上位500社の新規投資資金の出所について、自己資金による企業は前年より12社増の466社、銀行貸出による企業は同4社増の379社、民間貸出による企業は同1社増の7社、株式や債券を通じた資本市場から調達する企業は同27社減の227社。戦略的投資者を導入した企業は同13社減の109社、政府からの資金援助を受けた企業は同11社減の33社となった。

民営企業上位500社が行った合併・再編(M&A)は前年より59件減の133件、うち国内で発生した案件は101件、海外で発生した案件は32件となった。業種別にみると、コングロマリットと不動産業に従事する企業は33社と最も多く、鉄金属精錬・圧延加工業、コンピューター・通信とその他電子設備製造業、小売業が続いた。

上位500社のうち、471社は各種の国家戦略に参画し、うち「一帯一路」(シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロード)構想に参画した企業は191社、郷村振興戦略に参画した企業は291社。また263社は地域協調発展戦略に参画し、うち長江デルタ地域一体化発展は152社、長江経済ベルト発展は100社、粵港澳大湾区建設は97社となった。

官民パートナーシッププロジェクト(PPP)に参画した企業は105社で、前年より1社減少。投資分野をみると、市政・インフラ(35社)、科学技術(8社)に投資する企業が減少したが、都市開発(29社)、水利建設(11社)、文化・体育(11社)に投資する企業が増加した。

技術革新とブランド構築が向上

2019年、上位500社のうち、研究開発(R&D)人員を有する企業は414社で、うちR&D人員の割合が10%を超えた企業は186社、3%~10%にある企業は135社。R&D費用が営業収入の10%を超えた企業は5社、3%~10%にある企業は54社。R&D費用のトップ4企業はいずれも100億元を超え、華為が1,316億元と首位をキープ、2位以下4社(浙江吉利、百度、山東魏橋創業、美的)合計の2.2倍となった。

政府による科学技術資金支援を獲得した企業は370社で、うち支援資金がR&D費用の30%以上を占めた企業は33社。資金支援を獲得した企業数のトップ3は鉄金属精錬・圧延加工業、建築業、コングロマリットで、割合のトップ3は医薬製造業、電気機械・器材製造業、コンピューター・通信とその他電子設備製造業となっている。

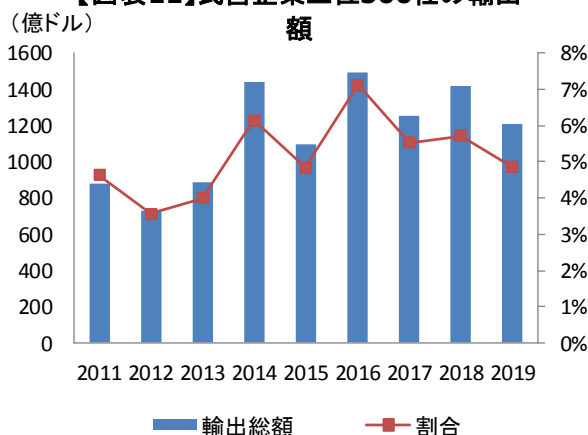
研究機関や大学と協力を展開する民営企業は399社で、うち326社はプロジェクト協力、171社はR&D機関の共同設立、59社は専門学科の共同設置を行った。コア技術の出所について、自主開発・研究は402社、人材導入は335社、産学研協力は316社。民営企業500社の有効「専利」(特許、実用新案、意匠)申請件数は前年比8.5%増の398,215件、うち国内申請件数は同7.8%減の277,697件、海外申請件数は同83.1%増の120,518件となった。華為(85,000件)、美的(69,252件)、TCL(26,202件)はトップ3を占めている。

民営企業上位500社が保有する商標登録数は前年比11.1%増の162,100件、うち国内商標は同12.9%増の135,009件、海外商標は同2.6%増の27,091件。1社当たりの商標登録数は324件となった。自社商標を有する企業は369社で、うちプライベートブランド(PB)商品の売上が全体の60%以上を占めた企業は320社だった。

輸出額、海外進出企業が減少

2019年、民営企業上位500社のうち、輸出を取り扱う企業は前年比13社減の213社、輸出額は同14.8%減の1,212億ドルと全国輸出総額の4.9%を占めている(図表11)。海外投資を行う民営企業は2社増の243社、海外

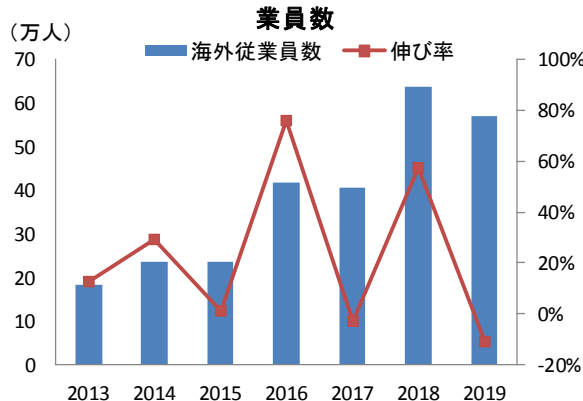
【図表11】民営企業上位500社の輸出額



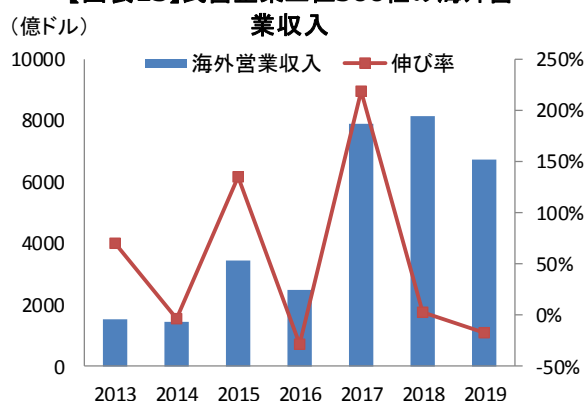
投資プロジェクト数は487件減の1,858件となった。

民営企業上位500社の海外従業員数は56万9,900人で、2018年より6万9,800人減少、海外営業収入(輸出を除く)は6,736億ドルで、同1,415.6億ドル減少した(図表12、13)。米中貿易摩擦や世界経済の持続的低迷を受け、海外投資活動が鈍化している。投資方式として、製品とサービス輸出は240社、対外業務請負は100社に増加したが、対外直接投資は259社、対外労務協力は43社に減少した。地域別にみると、アジア、欧州、北米で投資する企業はそれぞれ195社、93社、83社といずれも減少した。経営類型をみると、アジア地域では工場開設、国際販売網と物流網の構築を行う企業は77社と72社、欧州では国際販売網と物流網の構築、合併を行う企業は41社と27社、北米では国際販売網と物流網の構築、R&Dセンター建設を行う企業は28社と17社となっている。

【図表12】民営企業上位500社の海外従業員数



【図表13】民営企業上位500社の海外営業収入



2019年、民営企業上位500社のうち、国際貿易摩擦の影響を受ける企業は69社で、27業種に及んでいる。電気機械と器材製造業(11社)、鉄金属精錬・圧延加工業(7社)、コンピューター・通信とその他電子設備製造業(6社)、卸売業(4社)、化学繊維製造業(4社)、化学原料・化学製品製造業(3社)で影響を受けた企業が多かった。米中貿易摩擦の影響が拡大したと表明した企業は152社、うち対米輸出コストの増加、輸出減少や事業縮小、ビジネス環境の不確定要素の増加はそれぞれ77社、71社、58件となっている。

東部に集中、浙蘇魯粵4省が最多

民営企業上位500社を地域別にみると、東部地域は388社で全体の78%を占め、中部地域は58社、西部地域は43社、東北地域は11社となった。東部地域の営業収入と資産総額はそれぞれ24兆6,719億元、29兆737億元で、全体の81.8%、78.7%を占めている。西部地域の売上高純利益率は5.6%、中部地域の総資産回転率は102.2%で最も高いが、他の地域は前年より低下した。

省別にみると、28省・自治区・直轄市に分布し、浙江省と江蘇省の企業はそれぞれ96社と90社で最も多く、3位以下は広東省(58社)、山東省(52社)、河北省(32社)、福建省(21社)、湖北省(19社)、上海市(16社)、河南省(15社)、北京市(14社)の順で、山東のランクイン企業は2年連続で減少。トップ10省の民営企業数は413社と全体の82.6%を占めた。また、営業収入と資産総額をみると、広東省は全体の18.7%と30.7%を占め、浙江省と江蘇省が次いでいる。

II. 民営企業発展の課題

金融リスクの防止

民営企業上位500社のうち、金融分野に参入した企業は306社で全体の61.2%を占める。そのうち、銀行業金融機関、小口融資会社、統括会社(投資性公司)に参入した企業はそれぞれ123社、114社、113社。金融リスク防止の措置を講じた企業は475社、うち資産構造の最適化、実体経済の注力、財務レバレッジの削減はそれぞれ399社、363社、333社。業種別では、鉄金属精錬・圧延加工業、不動産業、建築業における企業が多い。地域別では、沿海部の浙江、江蘇、山東、広東、河北、福建6省における企業は336社となった。

上位500社のうち、金融リスクが発生した企業は20社。そのうち、融資の引き上げ・中止が12社、正常な経営に影響が6社、一部財産の差押え・凍結が4社となった。業種別にみると、16業種に及んでおり、石油・石炭とその他燃料加工業(4社)、鉄金属精錬・圧延加工業(2社)は6社と全体の30%を占める。地域別にみると、16省に分布し、山東(5社)、浙江(3社)は8社と同40%を占めた。

ビジネス環境の改善

民営企業発展に影響する要因は依然として、人件費の上昇、重い税負担、資金調達難・コスト高であり、人件費の上昇は6年連続で首位となった。これらの課題は2019年にも緩和されず、激化する傾向もある。このほか、国内市場の需要不足、省エネ圧力の増大、市場ルールの未整備、知的財産権保護の不足、民営経済に対するネガティブ世論なども挙げられた。

2019年、「中共中央国務院はより良好な発展環境を創出し、民営企業の改革発展を支持する意見」、「ビジネス環境最適化条例」などの政策措置が打ち出されたが、政策徹底が不十分で、関連措置やサービスが整備されていないため、民営企業の期待に応えないところもある。アンケート調査に回答した431社のうち、地方政府が講じた民営企業支援6項目措置の効果が現れたと感じた企業は396社、困難緩和の政策支援を受けた企業は294社、増値税減免を享受した企業は295社となった。

新型コロナウイルスの対応

アンケート調査に回答した484社のうち、480社はコロナショックが生産経営に影響を与えたと表明。そのうち、320社は影響が小さく、全体的に安定を維持。105社は影響が大きく、一時的な困難が生じたとしている。他方、「影響がない」は25社、「新たなチャンスをもたらした」は20社となった。

業種別にみると、上述480社は50業種に及んでおり、鉄金属精錬・圧延加工業、不動産業、コングロマリット、建築業、石油・石炭とその他燃料加工業など10業種は合計303社と全体の60%を占めた。インターネット・関連サービス(50%)を除き、その他業界に対する影響が大きく、40業種における100%の企業は影響を受けたと回答した。地域別にみると、28省に分布し、浙江省、江蘇省、広東省、山東省、河北省、福建省など沿海6省は合計340社と全体の68%を占め、大多数の省において影響を受けたと回答した企業は9割を超えた。

生産経営に対する影響について、「生産経営コストが上昇」は321社、「受注はあるが、正常に生産できない」は304社、「受注が減少」は274社、「キャッシュフローに影響」は248社。生産能力の回復について、「正常な生産水準に戻った」は429社、うち「感染予防中も操業を中止していない」は110社、「未だ回復していない」は48社となった。

収益見通しについて、2020年利益は前年より減少するだろうと回答した企業は331社、横ばいまたは増加を見込んだ企業は124社、赤字の見通しを示した企業は12社。輸出について、200社の輸出事業はコロナの影響を受け、99社は影響を受けていない。雇用について、人員削減が発生していない企業は445社、発生した企業は32社となった。

サプライチェーンについて、物流コストが上昇、物流効率が低下した企業はそれぞれ220社と194社、原材料不足または中断は186社、完成品輸送が滞留する企業は171社。資金フローについて、影響を受けたのは338社、うち影響が大きいのは125社。融資サービスについて、感染予防中に低金利ローンを享受した企業は92社、融資中止・遅延せずに正常な信用供与を受けた企業は86社、返済期限延長・ロールオーバーを受けた企業は83社であった。

コロナ対策措置について、新製品・新サービスの開発を行った企業は281社、付加価値サービスを拡大した企業は251社。生産ラインの閉鎖、一時的操業停止、代金支払の遅延、給与削減、人員削減などを通じて支出を減らした企業はそれぞれ55社、43社、39社、16社、7社。貸出増加、株主による資金提供、民間貸出を通じて資金を調達した企業はそれぞれ107社、41社、2社となった。

資金調達難の緩和

中国財政科学研究院の調査統計によると、2016～2018年、国有企業の1社当たり平均資金調達額は4.6億

元、5.6億元、5.9億元。民営企業は6,179萬元、6,583萬元、6,997萬元。2018年の民営企業の平均資金調達額は国有企業の12%にとどまった。2016～2018年の平均資金調達額の伸び率では、民営企業は6.4%、国有企業は12.8%で、民営企業は国有企業を6.3ポイント、同期の社会融資総額年平均伸び率を5.4ポイント下回った。なお、2018年の国有企業の負債率は民営企業を6ポイント上回った。

資金調達手法からみると、2016～2018年、短期貸出、長期貸出、債券、エクイティファイナンス、その他融資の年平均伸び率は、国有企業がそれぞれ6.7%、14.6%、4.2%、40.8%、39.4%、民営企業がそれぞれ9.6%、2.1%、▲20.4%、10.9%、17.2%。短期貸出を除き、国有企業の各項目でいずれも民営企業を上回った。割合をみると、国有企業の資金調達構造が比較的均衡しているのに対し、民営企業の短期貸出に対する依存度が高く、2018年は72.8%に達したが、長期資金の大半は国有企業向けとなった。

2018～2019年、民営企業の新規貸出は2.7兆元、3.8兆元に対し、国有企業は4.9兆元、5.1兆元。民営企業の新規貸出は全体の35.5%、42.5%、国有企業は64.5%、57.5%を占めた。2019年末で民営企業の貸出残高は国有企業の88%に相当し、年平均伸び率は国有企業を3.3ポイント下回った。

米中貿易摩擦のエスカレート、外需低迷に加え、2020年の新型コロナショックを受けた民営・中小零細企業の資金調達問題が一層深刻化している。中国政府は2018年から民営企業の資金繰りの改善に力を入れ、金融面で貸出支援の強化や新たなスキーム導入などの措置を講じた。一方、金融体系や金融機関側の要因があり、民営企業の経済成長に対する貢献度に比べれば、民営企業向けの資金サポートは依然として低水準にある。その原因として、①中国は銀行が主導する間接金融体系を主としており、中小・民営企業が獲得する金融資源が限定的である、②監督管理、制度、リスク収益率を考慮した上、銀行は国有企業向けの融資を選好、③金融機関間貸出、オフバランス理財商品などシャドーバンキングを通じて、金融システムから実体経済に資金が流れていたが、2017年以降、レバレッジの縮小・リスクの抑制は金融監督・規制の重点となり、シャドーバンキングに依存する民営企業の資金調達環境は一層悪化といった要因が挙げられる。

長期的にみれば、銀行中心の間接金融は民営企業の資金調達問題を根本的に解決することが難しく、債券や株式発行といった調達手段の多様化により、直接金融を拡大することが求められる。例えば、民営企業の上場または債券発行、エクイティファイナンスの支援、ABS(資産担保証券)といった調達ツールの革新、第三者格付機関の創設、中小零細企業信用格付体系の構築など、調達ルートと調達コストにおいて資本市場のサポートが期待される。経済の安定維持と中長期的な改革推進を図るには、民営企業の投資拡大および積極的な参加が必須で、金融市場の所有制差別の縮小、民営企業に対する貸出支援の強化が目下の急務である。

MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザー一部
中国調査室 孫元捷

人事労務コンサルティング情報/中智上海

2020年人材の動向と給与調整率～

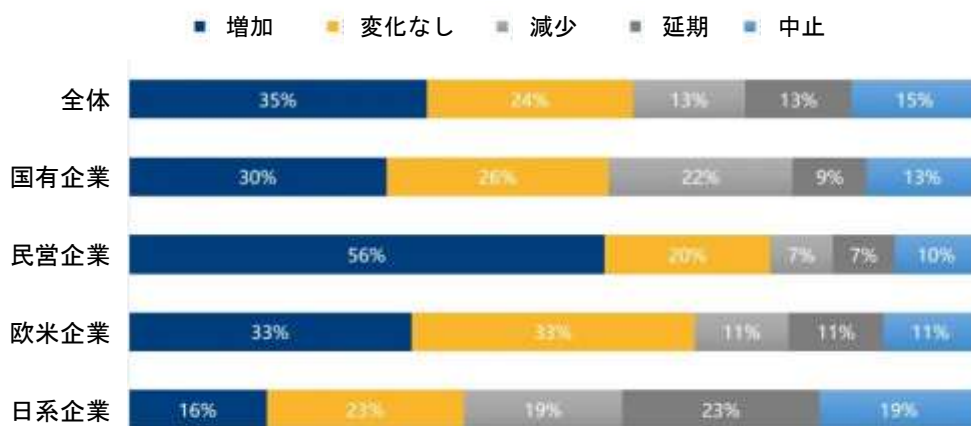
新型コロナの流行は、企業の経営だけではなく人材の採用や昇給、人材の流動にも大きな影響を与えました。そこで今回は中智諮詢総合発表会の資料と中智調研報告から2020年の人材の動向と給与調整率に関する最新データの一部を共有させていただきます。

I. 2020年人材採用のトレンド

2020年下半期に企業の求人需要が回復し、民営企業の拡大傾向が明らかに

疫病流行の影響を受け、2020年上半期は採用数の減少、一時延期又は中止する企業が約60%に達しました。しかしその後の景気回復と支援政策により、企業経営への圧力は緩和されました。2020年下半期は、35%の企業が採用を拡大すると表明し、企業の求人需要は回復傾向にあります。企業の性質別にみると、民営企業の56%が2020年下半期に採用を拡大すると表明しており、拡大傾向が最も顕著です。61%の日系企業では、2020年下半期の採用数を減少、一時延期又は中止することが予想されており、比較的保守的な採用計画となっています。

2020年下半期の企業性質別の採用計画



数据来源: 中智2020年整体薪酬调研

ハイテク企業の採用ニーズが高まり、新インフラ人材が人気

業種別に見ると、64%のハイテク企業が2020年下半期に採用を拡大すると表明しており、各業種のうち採用拡大の傾向が最も顕著です。これは、ポストコロナの経済発展の新たなトレンドにより引き起こされた「新しいインフラ」に関連しています。新インフラ関連の技能技術人材は、ハイテク企業が熱心に募集しているポジションで、例えばビッグデータ、アルゴリズム、5G、人工知能、モノのインターネット、新エネルギーや新素材等が該当し、人手不足で採用が非常に難しい人材でもあります。そのほか、販売、研究開発及びブルーカラー/現場サービススタッフも採用が拡大している職種です。

II. 2020年人材市場流動のトレンド

概況: 2020年上半期は従業員の流動が鈍化し、ITと自動車業の自主離職率が大幅に低下

2020年の全体的な人材流動のトレンドを見ると、疫病の影響を受け従業員の流動は慎重になっています。今年の調査では、51%のHRが自主的に離職する従業員が過去に比べて減少していると明確に回答していま

す。2019年の調査では、従業員の離職が減少したと回答したHRは29%でした。

疫病の影響を受け、各業種の上半期の自主離職率は、ハイテク業で若干上昇したのを除き、その他の業種では、程度の差こそあれ昨年より減少しています。2020年上半期は、IT、自動車、消費財、交通運輸業界の従業員自主離職率の低下が顕著でした。

市場データ: 自主離職率 & 受動離職率

具体的な離職水準

○ 2020年上半期の自主離職率は平均7.5%で、2019年上半期の9.9%を下回る。

○ 2020年上半期の従業員の受動離職率は平均3.3%で、昨年同期の2.6%から増加。

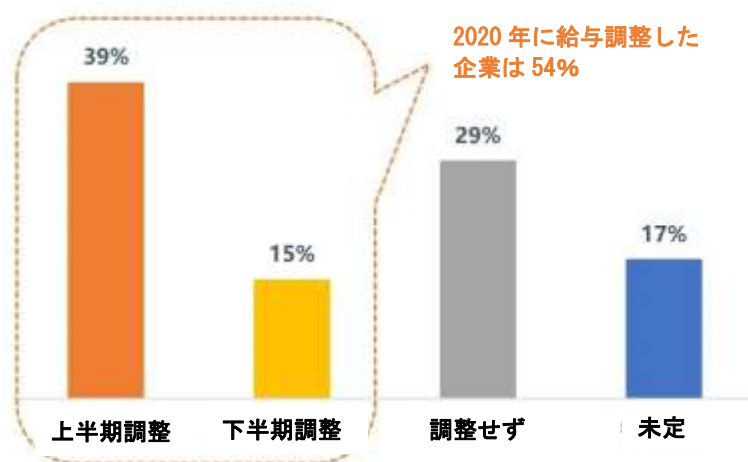
疫病の流行期間中、企業はコスト管理と効率化をすすめ、組織と人員構造の最適化に努力していることを表しています。

Ⅲ. 2020 & 2021 年の給与調整計画

2020年に給与調整を実施する企業は54%、2019年は72%

2020年は、54%の企業が給与調整を実施し、39%の企業が上半期に調整を行い、15%の企業が下半期の調整を選択しています。同時に、29%の調査協力企業が給与調整を実施せず、そのほか2割近い企業が依然として様子見をしており未定となっています。

2020年給与調整の状況



数据来源: 中智2020年整体薪酬调研

2020年全体の給与調整率は6.4%、2021年の予測給与調整率は6.1%と過去10年で最低水準

具体的な給与調整率を見ると、2020年企業全体の給与調整率は6.4%で、2019年の7%から低下しました。2021年企業全体の予測給与調整率は、6.1%と過去10年で最低水準に下落しています。2021年の給与調整計画については、7割近い企業が態度を明らかにしておらず、様子見の状態です。給与調整計画を明らかにしている企業は、わずか28%にとどまります。

中智上海经济技术合作有限公司 中智日本企業倶楽部・智櫻会

グローバルにリードする人的資源総合サービスサプライヤーである中智は1987年、中央政府管理下の国有重点骨幹企業として設立されました。中智では現在、世界500強企業239社傘下の1057社や中国500強企業148社傘下の611社を含む全世界の企業9.22万社の企業やそこで勤めている226万人以上の中堅、上級技術者や管理者及び従業員への人的資源の専門的サービスを提供しています。日系企業向けのサービスには中智日企倶楽部・智櫻会・中智日本サービスセンター・HR法務センターがあり、人事労務法務最新情報発信及びコンサル、人事アウトソーシング、日系企業の交流会等を提供しています。

三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2020年10月)

- MUFG BK CHINA WEEKLY 2020/9/30

自由貿易試験区 北京市・湖南省・安徽省に新設 全国合計 21ヶ所に

<https://www.bk.mufg.jp/report/inschiweek/420093001.pdf>

国際業務部

- MUFG BK 中国月報 第176号(2020年10月)

中国の半導体内製率向上は日系企業にとってチャンス

<https://www.bk.mufg.jp/report/inschimonth/120100101.pdf>

国際業務部

- ニュースフォーカス No.12

深圳市前海協力区最新政策

https://rmb.bk.mufg.jp/files/topics/1256_ext_02_0.pdf

アジア法人営業統括部 アドバイザリー室

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク(中国) 有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前に、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したのですが、正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたことの可能性もあります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務も負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。

MUFG バンク(中国) 有限公司 リサーチ&アドバイザリー部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214